

# 連結計算書類

## 第 7 期

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社東京臨海ホールディングス

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>61,375,426</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,518,573</b>
現金及び預金	44,707,759	営業未払金及び買掛金	623,379
営業未収入金及び売掛金	1,524,295	一年以内返済予定長期借入金	14,449,019
未収入金	2,123,188	リース債務	12,190
有価証券	10,898,759	未払金	7,941,032
従業員短期貸付金	252	未払費用	291,637
前払費用	1,014,648	未払法人税等	2,796,540
繰延税金資産	484,789	未払消費税等	282,476
その他	638,773	前受金	2,891,782
貸倒引当金	△17,041	預り金	627,713
<b>固定資産</b>	<b>298,214,040</b>	前受運賃	363,582
<b>有形固定資産</b>	<b>259,557,600</b>	賞与引当金	281,124
建物及び構築物	353,748,327	未決算圧縮特別勘定	955,100
機械装置	55,459,127	その他	2,995
車両運搬具	13,096,965	<b>固定負債</b>	<b>156,165,235</b>
工具器具備品	3,796,802	長期借入金	130,483,189
土地	64,383,748	リース債務	24,514
リース資産	58,729	長期前受金	290,695
建設仮勘定	1,735,961	長期預り金	1,079,509
減価償却累計額	△232,722,062	受入保証金	14,538,921
<b>無形固定資産</b>	<b>20,712,657</b>	繰延税金負債	6,857,880
借地権	20,376,573	退職給付引当金	2,193,064
商標権	1,919	環境対策引当金	23,750
電話加入権	20,837	資産除去債務	673,709
ソフトウェア	313,327	<b>負債合計</b>	<b>187,683,808</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,943,783</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	6,935,076	<b>株主資本</b>	<b>137,876,217</b>
出資金	60,000	資本金	12,000,000
長期性預金	3,400,000	資本剰余金	65,862,574
長期前払費用	6,961,398	利益剰余金	60,013,643
繰延税金資産	513,436	評価・換算差額等	△43
その他	109,646	その他有価証券評価差額金	△43
貸倒引当金	△35,776	少数株主持分	34,029,484
		<b>純資産合計</b>	<b>171,905,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>359,589,467</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>359,589,467</b>

# 連結損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		69,692,189
売 上 原 価		48,379,338
売 上 総 利 益		21,312,851
販売費及び一般管理費		3,329,592
営 業 利 益		17,983,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	90,965	
業 務 受 託 料 収 入	52,110	
雑 収 入	254,897	397,974
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,681,362	
雑 損 失	42,637	2,723,999
経 常 利 益		15,657,233
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金 収 入	28,719	
そ の 他	18,423	47,142
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	105,224	
固 定 資 産 売 却 損	76,400	
固 定 資 産 圧 縮 損	28,476	210,100
税金等調整前当期純利益		15,494,274
法人税、住民税及び事業税	5,041,605	
法 人 税 等 調 整 額	710,679	5,752,285
少数株主損益調整前当期純利益		9,741,989
少 数 株 主 利 益		2,032,406
当 期 純 利 益		7,709,583

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		
平成24年4月1日残高	12,000,000	65,862,574	52,734,825	130,597,399	—	32,024,952	162,622,352
誤謬の訂正による 累 積 的 影 響 額			△430,765	△430,765		△79	△430,845
遡及処理後当期首残高	12,000,000	65,862,574	52,304,059	130,166,634	—	32,024,872	162,191,507
連結会計年度中の変動額							
当 期 純 利 益			7,709,583	7,709,583			7,709,583
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					△43	2,004,611	2,004,567
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,709,583	7,709,583	△43	2,004,611	9,714,151
平成25年3月31日残高	12,000,000	65,862,574	60,013,643	137,876,217	△43	34,029,484	171,905,658

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- |            |   |
|------------|---|
| ア 連結子会社の数  | 6社  |
| イ 連結子会社の名称 | 東京臨海熱供給株式会社<br>株式会社ゆりかもめ<br>株式会社東京レポートセンター<br>株式会社東京ビッグサイト<br>東京港埠頭株式会社<br>株式会社ビッグサイトサービス |

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

- ① 主要な会社の名称 株式会社夢の島マリンサービス

② 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子  
(リース資産を除く) 会社の車両は定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は、軽微であります。

- |                        |   |
|------------------------|---|
| イ 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。  |
| ウ リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |
| エ 投資その他の資産<br>長期前払費用   | 定額法を採用しております。   |
- ③ 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| ア 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| イ 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。                               |
| ウ 退職給付引当金 | 従業員に対する退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。                   |
| エ 環境対策引当金 | 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。                                    |
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 誤謬の訂正に関する注記

当社の連結子会社である株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京テレポートセンターは、当連結会計年度に固定資産実査を行った結果、過年度に除却処理すべき資産が発見されました。誤謬の訂正の結果、当連結会計年度の期首利益剰余金は誤謬の訂正を行う前と比べて、430,765千円減少しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	133,172,640千円
機械装置	3,291,122千円
車両運搬具	685,815千円
工具器具備品	142,185千円
土地	45,961,847千円
合計	183,253,611千円

#### (2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	10,631,423千円
長期借入金	99,797,323千円
合計	110,428,747千円

#### (3) 保証債務

当社の連結子会社である株式会社東京レポートセンターは、下記会社の金融機関からの借入に対して連帯保証を行っております。

後藤建築事務所株式会社	21,600千円
-------------	----------

#### (4) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

当連結会計年度において、東京臨海熱供給株式会社が開発者負担金により取得した固定資産について、また株式会社ゆりかもめが MICE 拠点化推進事業補助金により取得した固定資産について、圧縮記帳しております。

なお、固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額	50,675,321千円
---------	--------------

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,127,930株

### 5. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については為替リスクを伴わない預金及び債券等とし、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

営業債務である営業未払金及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主として設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金管理計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	44,707,759	44,707,759	—
(2) 営業未収入金及び売掛金	1,524,295	1,524,295	—
(3) 未収入金	2,123,188	2,123,188	—
(4) 有価証券	10,898,759	10,900,570	1,810
(5) 投資有価証券	6,931,076	7,168,846	237,770
(6) 長期性預金	3,400,000	3,402,945	2,945
(7) 営業未払金及び買掛金	(623,379)	(623,379)	—
(8) 未払金	(7,941,032)	(7,941,032)	—
(9) 長期借入金	(144,932,208)	(144,984,840)	△52,631

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び (2) 営業未収入金及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び (5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表している売買参考値によっております。それ以外の有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 営業未払金及び買掛金、及び (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)
(1) 関連会社株式	4,000
(2) 受入保証金	(14,538,921)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(1) 投資有価証券のうち、関連会社株式(連結貸借対照表計上額 4,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている受入保証金(連結貸借対照表計上額 14,538,921千円)は、市場性がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都の臨海地域において、賃貸用のオフィスビル及び外貿コンテナ埠頭等(土地を含む。)を有しております。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
237,029,022	222,489,452

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(注3) 賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しておりますが、当該使用比率が低く、重要性に乏しいため、上表に含めております。

## 7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	652,233千円
期中増減額（△は減少）	21,475千円
期末残高	673,709千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の一部の連結子会社は、東京都が保有する港湾施設用地及び道路等に関して、港湾施設使用許可及び道路占用許可に基づき、返還時に当該連結子会社が保有するコンテナターミナルや走行路設備及び駅設備等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する港湾施設用地及び道路等の実質的な使用期間及び占用期間については、東京都の政策の動向に左右されるものであり、当社グループの裁量だけで決定できるものではないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	152,408円09銭
1株当たり当期純利益金額	6,835円16銭

## 9. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。